

〔朝日新聞 2017年12月12日〕『完全民営化、識者が言及 商工中金あり方議論』

国の制度融資で不正を繰り返した商工組合中央金庫(商工中金)のあり方を議論する経済産業省の有識者会議が11日開かれた。会合は3回目で、民間金融も数多い中、中小企業を支援する商工中金の使命はすでに終わったとの意見も出た。先送りされた「完全民営化」に言及する声もあった。

会議は年内に議論をまとめ、世耕弘成経産相に提言する方針だが、委員の意見が多岐にわたり、越年する可能性が出ている。

今回は、NPO法人「日本動産鑑定」の森俊彦会長が、不動産担保に頼らない融資や企業の事業立て直しに「商工中金がフロントランナーとして取り組むべきだ」と提言した。

しかし、こうした業務は民間でも行えるとして、「政府系としてやるなら民間が出てくるまでの限定的枠組みとするか、速やかに完全民営化してやるかだ」(富山和彦・経営共創基盤最高経営責任者)との意見が出た。

ただ中小企業の立場の委員からは「民間は危なくなれば引き気味になる事例が多く、政府系でいてもらいたい」(菊地義治・菊地歯車会長)との声もあった。

〔毎日新聞 2017年12月12日〕『商工中金不正融資 有識者会議、中小支援を』

商工中金の不正融資問題で、経済産業省は11日、有識者会議「商工中金の在り方検討会」の第3回会合を開いた。今後の商工中金のビジネスモデルについて、不正の温床となった国の低利融資制度「危機対応融資」に依存せず、創業時や業績悪化時の中小企業支援に軸足を置くべきだとの意見が相次いだ。

会合では中小企業の実態に詳しいNPO法人「日本動産鑑定」の森俊彦会長から意見を聞いた。森氏は「創業時や業績悪化時の中小企業は貸し出しリスクが高いため、民間金融機関から融資を得るのが難しい」と指摘。商工中金が代わりにリスク性の高い融資を担う「中小企業金融専門機関」に転換すべきだとの見解を示した。【小川祐希】

〔産経新聞 2017年12月12日〕『商工中金「早期民営化を」 政府検討会で指摘相次ぐ』

不正融資が発覚した商工中金の今後のあり方について検討する政府の有識者検討会の第3回会合が11日開かれ、商工中金の今後のビジネスモデルについて議論した。会合では、地方の中小企業の再生を担いながら融資を行う金融機関への転換を求める声が大勢を占めた。ただ、こうした事業であれば政府系金融機関である必要はなく、「早期に民営化すべきだ」といった指摘も相次いだ。

今後、不正の温床となった公的な制度融資「危機対応融資」のあり方を検討する中で、民営化の是非についても議論するが、同融資の縮小が不可避となる中、商工中金が政府系金融機関であり続けることの意義を見いだすことは難しくなっている。

この日の会合には、不動産担保に依存せず企業の事業内容を評価して融資する「事業性評価融資」の専門家も参加。中小企業が同融資を必要としている点を強調し、「商工中金がフロントランナーになるべきだ」と述べた。委員から目立った反論は出なかった。

〔日経新聞 2017年12月12日〕『商工中金「完全民営化」論も 経産省検討会』

経済産業省は11日、不正融資問題を起こした政府系の商工組合中央金庫(商工中金)のあり方を検討する会議を開いた。政府系としてどのような事業モデルを追求するかの議論の中で、「完全民営化し、民間と競わせるべきだ」との声が上がった。赤字の中小企業の再生などに軸足を移すべきだといった意見も出た。

11日の会議では、有識者から企業の事業再生や生産性向上、事業承継問題などの事業に経営資源を注力すべきだとの意見が出た。経営共創基盤の富山和彦最高経営責任者は「政府系機関としての役割は終わっている。(地方銀行などに)危機感を与えるためにも完全民営化して(事業再生などを)やるべきだ」と主張した。会合では慎重論も出た。経産省は年内の報告書のとりまとめをめざすが、論点も多く年明けにずれ込む公算が大きくなっている。

商工中金をめぐるのは、大規模災害などで業績が悪化した企業に国の資金を活用して融資する「危機対応業務」で大規模な不正をしていたことが発覚。2度の業務改善命令を受け、経産省が11月から有識者会議で改革案を議論している。